

# 衛星放送に係るサービス及び技術の将来像

# 社団法人衛星放送協会

200511.15



- 1.CSデジタル放送視聴世帯規模
- 2. CSデジタル放送の事業概要
- 3.CSデジタル放送発展のために
  - (1)110度CSデジタル放送加入者拡大のために
  - (2)制度整備の考え方(例)
  - (3)110度CS多チャンネル運営事業体を想定した課題
- 4.新しい技術への対応

#### 末尾参考資料

- (1)市場規模
- (2)海外の状況



## CS放送もまもなく1,000万世帯

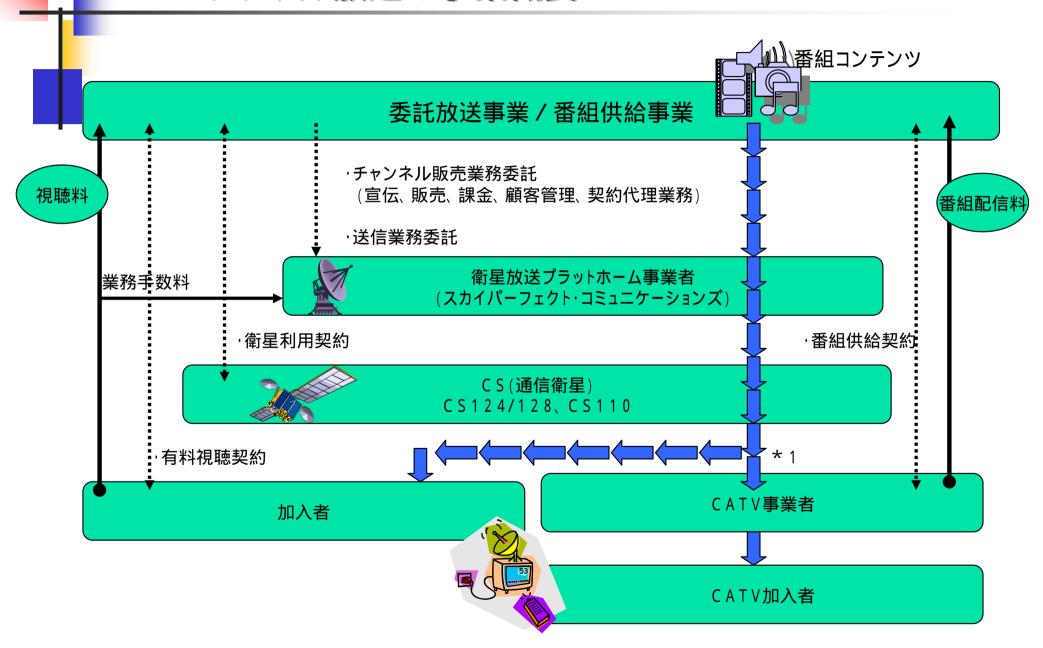
|                 | 加入者(視聴者)数 |      |
|-----------------|-----------|------|
| 124/128CSデジタル放送 | * 1       | 371万 |
| 110CSデジタル放送     | * 2       | 26万  |
| CATV経由          | * 3       | 551万 |
| 合 計             |           | 948万 |

\* 1:2005年10月末 スカイパーフェクTV!総登録者数

\*2:2005年10月末 スカイパーフェクTV!110総登録者数

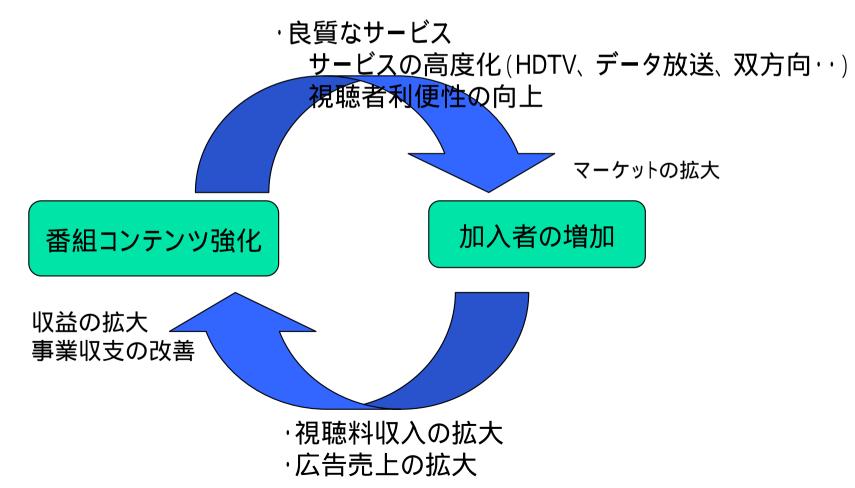
\*3:第1回資料「衛星放送等の概況」より

#### 2.CSデジタル放送の事業概要



# 3.CSデジタル放送の発展のために

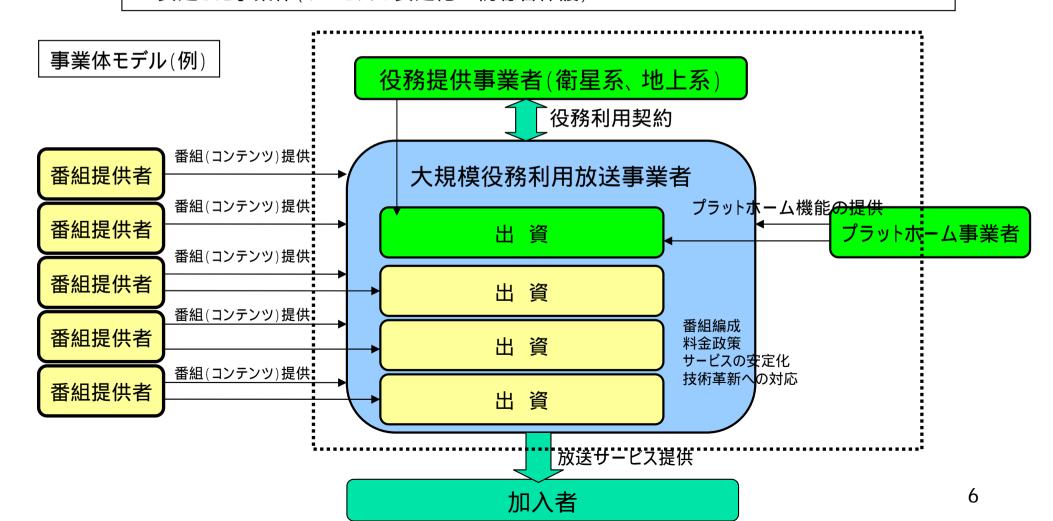
CS放送の目的: 視聴者の多種多様な嗜好に応える専門性の高い番組(チャンネル)を提供する = 専門多チャンネル放送



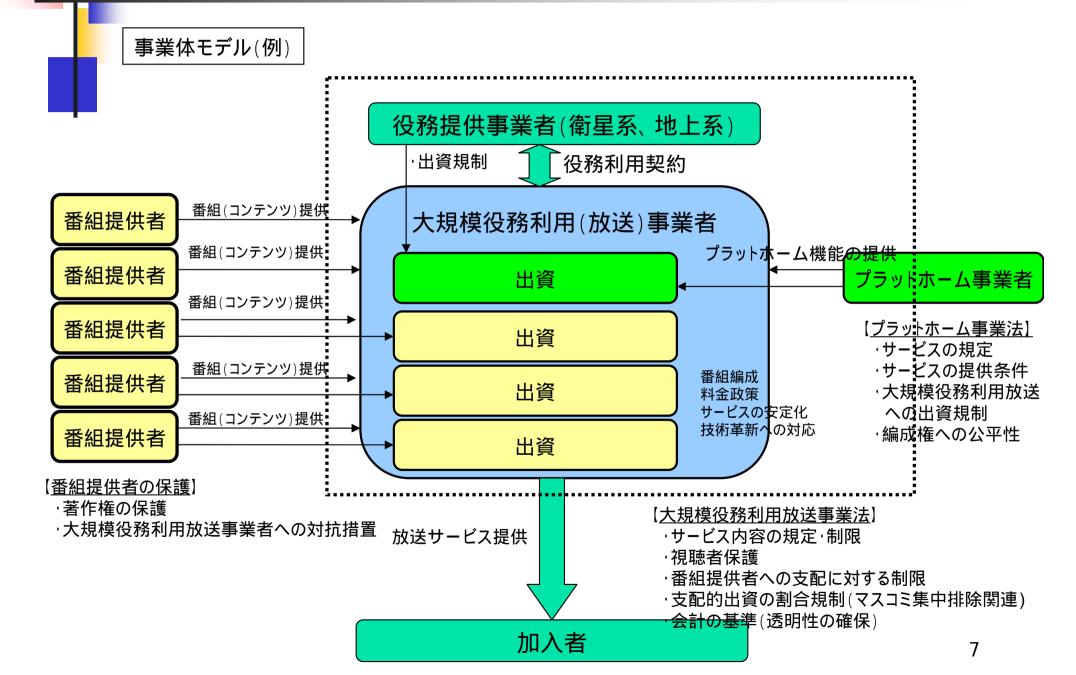
# 3-(1)110度CSデジタル放送での加入者拡大のために

柔軟なチャンネル運営が可能な事業体(多チャンネル運営会社)の検討

- ・番組編成・制作の柔軟性(良質なサービスの提供)
- ・料金の柔軟性(リーズナブルな対価の設定)
- ·技術革新への柔軟性(新サービスの開発、サービスの高度化(HDTV等)への対応)
- ・安定した事業体(サービスの安定化 = 視聴者保護)



# 3-(2)制度整備の考え方(例)



# 3-(3)110度CS多チャンネル運営事業体を想定した課題

マスメディア集中排除原則の緩和(支配するトラポン数の上限緩和等)

いわゆる「ハード、ソフト分離」の主旨を維持した【新しい枠組み】の検討

プラットホーム事業の規定及び法制度の整備

(例えば)「大規模役務利用放送事業法」の整備

専門多チャンネルの特徴の維持(総合編成への牽制)

<u>これらを「視聴者の利便性」「視聴者保護」「著作権(権利者)の保護」の</u> 観点から整備する

委託放送事業と大規模役務利用放送事業の整理

共存?

#### 4.新しい技術への対応について

「周波数の有効利用」と「サービスの高度化」を鑑み、より効率的な信号圧縮技術および伝送技術を検討する

例) h.264(またはh.265) DVB-S2

ただし、視聴者(受信機側)の利便性を考慮すれば、110度CSデジタル放送では BSデジタル放送が採用する新圧縮技術、新伝送技術と同じものとすることが望ましい

また、今後のHDTV対応受信機の普及(JEITA予想2011年 4,330万)を考慮するとサービスの高度化(HDTV化)を進める必要があると考えられる

110度CSデジタル放送では当面現行の圧縮方式(MPEG)方式で対応し、新技術によるHDTV伝送はBSデジタルと同時期が望ましい

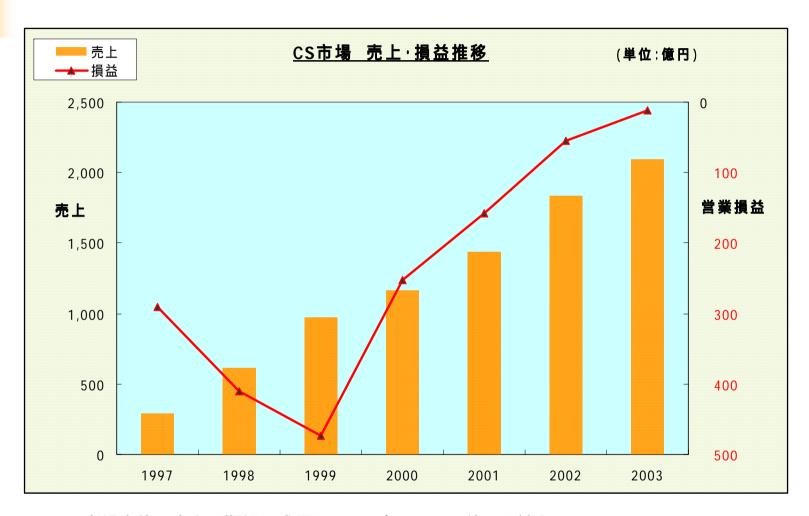
想定時期:現在のBSアナログ放送終了による空き周波数帯の利用時期?

124/128度CSデジタル放送では「放送運用規定」「受信技術規定」の確定を待って順次検討する(課題:コスト負担の考え方、仕組みの検討)



# 参考資料

## (1)市場の概要 (市場規模)



- ◆ CS市場全体の売上は順調に成長し、2003年で2,089億円を計上。
- ◆ 市場の営業損益は1999年を底に改善しているものの、2003年でも依然として赤字基調となっている。

#### (2) 海外の状況

#### 米国

CS視聴世帯数:約98百万世帯 (米国総世帯の約90%)

CS市場総売上: 約1,000億ドル (日本のCS売上の<u>約50倍</u>)

なお、米国の場合はCATV経由での視聴が73百万世帯(全世帯の67%)であり、 衛星放送経由は25百万世帯(同2**3**%)となっている。

規制面では、米国では地上波放送に関してのみ外資規制(20%超が対象)が存在するが、 CS放送についてはマス排、外資規制は存在しない。

#### ■ 英国

CS視聴世帯数:約11百万世帯 (英国総世帯数の約45%)

CS市場総売上: 約60億ポンド( 12,000億円)

英国では、衛星放送事業を行うBSkyB(サービス名"Sky")が7.8百万世帯の加入者 (全CS視聴世帯の約69%)を基盤に、CS放送事業においてもキープレイヤーとなっている。

なお、英国でもCS放送のマス排、外資規制は存在しない。